NOMURA
Connecting Markets East & West

野村サステナビリティ・デー 2022

野村アセットマネジメントのサステナビリティへの取組み

野村アセットマネジメント株式会社
CEO兼代表取締役社長

小池　広靖

Drive Sustainability.

2022年10月6日

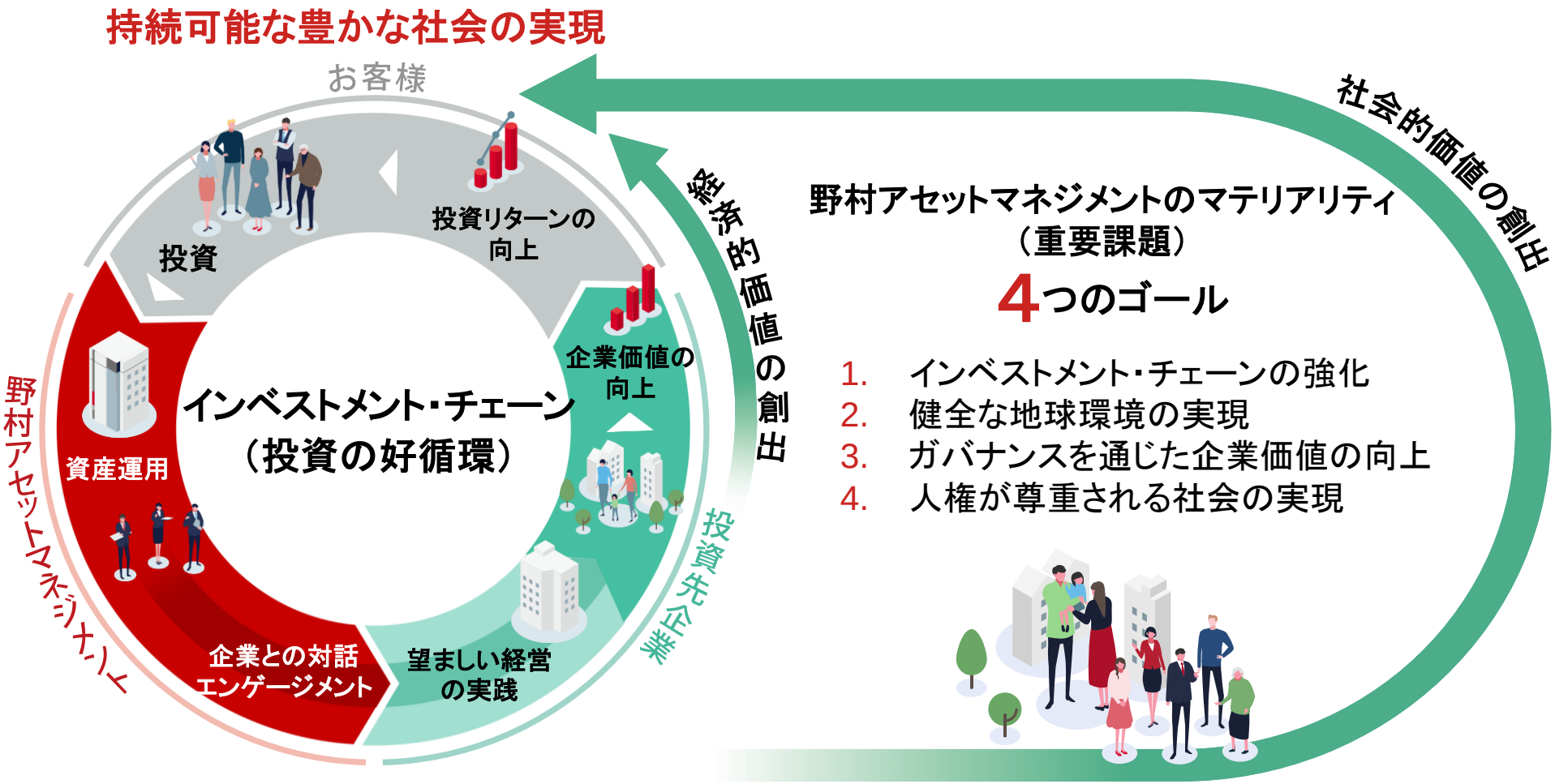
© Nomura

インベストメント・チェーンを通じたサステナビリティの実現

NOMURA

■ 投資先企業との対話（エンゲージメント）を通じて、企業価値の向上、企業のSDGsへの取り組みを後押し

経済的価値と社会的価値の両立



サステナビリティの実現に向けた運用における基本方針

- 2021年12月30日、責任投資委員会において「運用における責任投資の基本方針」を改定
- 野村アセットの責任投資の考え方や具体的な取り組み、投資先企業における「望ましい経営」などを定義

投資先企業の望ましい経営のあり方

環境・社会課題への適切な取組み

- グローバルな環境や社会課題に対してのリスクの管理およびビジネス機会の適切な追求は、企業価値の向上と持続的成長に繋がる

資本の効率的な活用による価値創造

- 企業価値の向上と持続的成長のためには、企業が適切なリスク管理の下で資本を有効に活用し、成長性と効率性の高い事業ポートフォリオを構築することが、中長期的な価値創造に繋がる

コーポレートガバナンス機能の十分な発揮

- 資本の効率的な活用と環境・社会課題への適切な取り組みによる価値創造の前提として、コーポレートガバナンスが十分機能していることが必要

適切な情報開示と投資家との対話

- 投資先企業の状況を的確に把握するために、企業が適時・適切に情報を開示し、説明責任を果たすことが必要
- 投資家の意見を適切に経営に反映させるために、企業が積極的に投資家との対話を行うことが必要

気候変動に関するイニシアティブへの加盟

- 野村アセットマネジメントは、NZAM、PCAF、CA100+、CDP、TCFDなど、主要な気候変動関連のイニシアティブに参画
- 「責任投資レポート」で当社の全社ポートフォリオ（株式、社債）について詳細なTCFD開示を実施

気候変動関連イニシアティブの関係（年月は当社の署名時期。N は野村グループとして署名）

1. 約束（コミット）	2. 計測・開示	3. 目標設定	4. エンゲージメント	5. 情報開示
PRI Principles for Responsible Investment 2011年3月	PCAF Partnership for Carbon Accounting Financials 2021年8月	NZAM 2021年8月	THE INVESTOR AGENDA ACCELERATING ACTION FOR A NET-ZERO EMISSIONS ECONOMY 2018年5月	CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION N 2015年6月
UNEP FINANCE INITIATIVE N 2019年1月			Climate Action 100+ 2019年12月	TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES 2019年3月

NZAM (Net Zero Asset Managers initiative)

NZAM加盟機関のコミットメント

・2030年時点で、2050年までに温室効果ガス排出量のネットゼロを達成できる運用資産の割合を中間目標として設定

野村アセットマネジメントの「2030年中間目標」：当社運用資産の**55%**

エンゲージメントの実績

NOMURA

■ 財務および非財務の重要なリスク・機会について、企業との建設的な対話を実施

国内株式（当社が株式を保有する日本企業約2,400社）

エンゲージメントの基本スタンス

- ■ 友好的かつ建設的な姿勢で対話に努める
- ■ ESG課題への対応状況、さらにその背景にある戦略や哲学など含めて、非財務情報の理解に努める
- ■ 資本の効率的利用に関する投資先企業の考え方と聞くとともに、当社の考え方を伝える
- ■ 重大な不祥事・事故などが生じた際には、原因や再発防止策を聞き、健全な経営を促す

投資先企業との総コンタクト件数

約**6,500**件

（日本企業、2021年1月～12月）

うち社内の1対1の対話件数 約**2,400**件

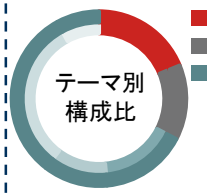
うち役員以上との対話件数 約**1,000**件

エンゲージメント・ミーティング

延べエンゲージメント・テーマ数(延べ件数)

1,690テーマ(765件)

(2021年)



	比率	テーマ数
事業戦略	19%	315
財務戦略	14%	232
ESG関連ミーティング	68%	1,143
環境	16%	271
社会	12%	201
ガバナンス	32%	535
議決権行使関連	8%	136
合計		1,690

外国株式

- ■ 外国株式においては、その対象国や企業が多い
- ■ 各海外拠点の運用チームの専門性を活かしつつ、外部リソース（**Sustainalytics社**）を活用し、効率的なエンゲージメント活動を実施

海外拠点による延べエンゲージメント・テーマ数

628テーマ(213件)

(2021年)

サステイナリティクス社によるエンゲージメント数[1]

319件

(2021年)

	構成比	テーマ数
事業戦略	9%	55
財務戦略	3%	18
環境	26%	161
社会	24%	149
ガバナンス	18%	111
開示・対話	21%	134
テーマ数合計		628

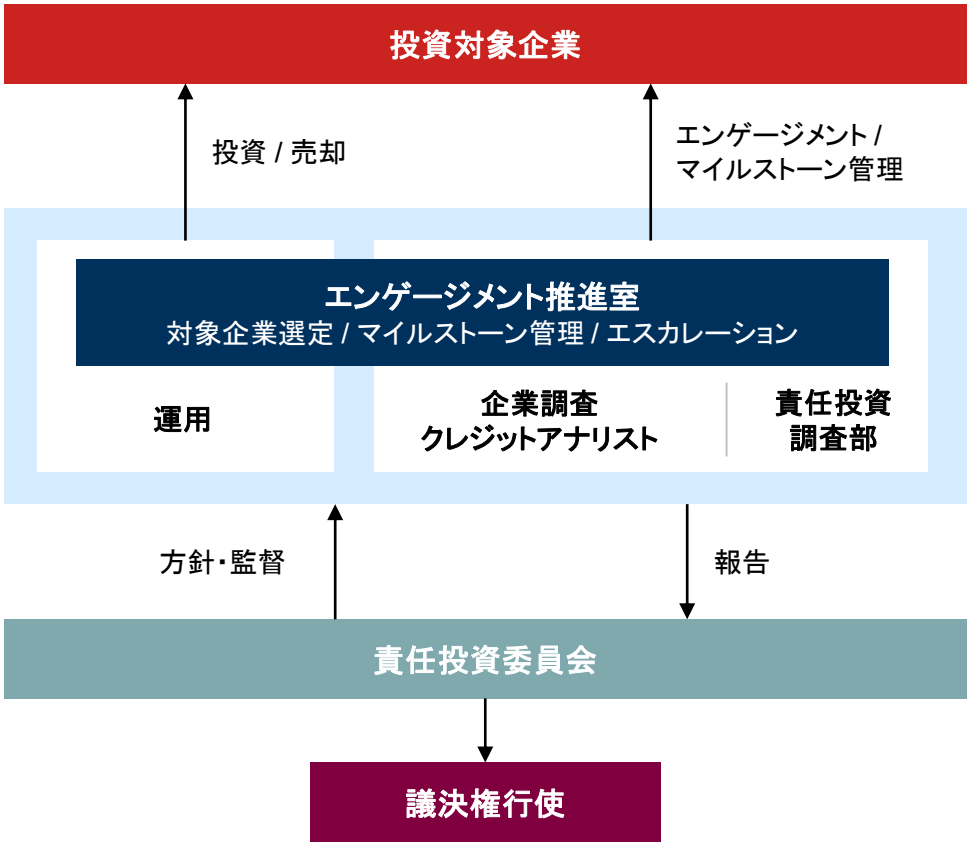
	構成比	テーマ数
欧州	14%	86
米国	11%	68
アジア・エマージング	75%	474
テーマ数合計		628

1. 対象はMSCI ACWI ex Japan

投資先企業へのエンゲージメント強化

- 2021年11月に「エンゲージメント推進室」を新設
- 投資先企業への理解を深め、エンゲージメント、議決権行使、運用の一体運営を実現
- 最終投資家・投資先企業向けに、当社のエンゲージメントの取り組みを個社名を挙げながら発信

エンゲージメント・議決権行使・投資判断の関係



投資先企業との対談

【ダイキン工業】
環境と空気の新たな価値を提供し、サステナブル経営を実現するダイキングループ

【三井物産】
良質化させたディールを組み合わせ脱炭素社会でもチャンスを生む商社モデル

【日本ゼオン】
資本効率・ガバナンスに磨きをかけ、独創的な製品で世界を変える

【MS&AD】
海外を含めたグループ生損保のシナジーでレジリエントな社会形成に貢献したい

脱炭素ジャパン

■ 脱炭素社会の実現に貢献する企業へ投資する投資信託、「脱炭素ジャパン」を2021年8月に設定

① 「脱炭素社会の実現に貢献する企業」に投資

◆脱炭素関連のビジネスを展開する企業

◆脱炭素のための取り組みを行う企業

② 企業の脱炭素への貢献度合いを定量化

◆「脱炭素ジャパン」が投資する企業の温室効果ガス排出量等を計測

◆脱炭素化の進展の乏しい企業に、積極的なエンゲージメントを実施

組入上位10銘柄

2022年8月31日現在

銘柄	純資産比
日立製作所	4.7%
大和工業	4.3%
東レ	4.2%
信越化学工業	4.1%
本田技研工業	3.4%
日本電産	3.1%
三菱ケミカルグループ	3.1%
豊田自動織機	3.0%
日本電信電話	2.9%
豊田通商	2.9%
合計	35.7%

TASUKIプロジェクト・「志」プロジェクト

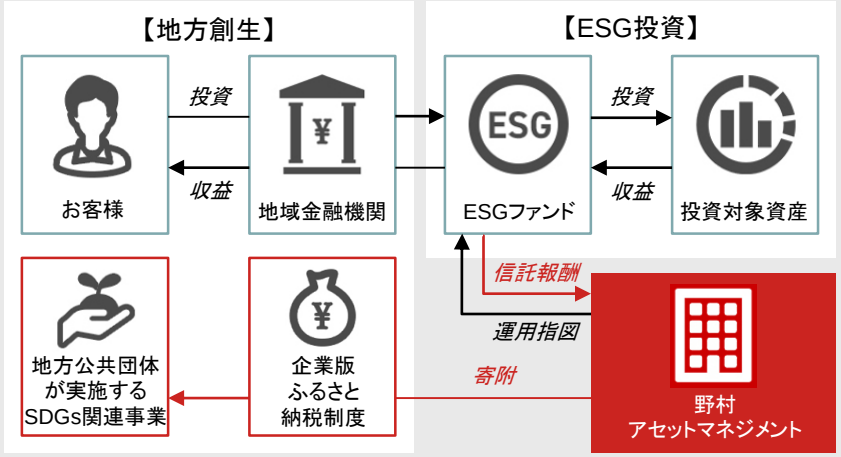
野村サステナブルセレクト

世界株式型　Aコース / Bコース

追加型投信 / 内外 / 株式

世界バランス型　Aコース / Bコース

追加型投信 / 内外 / 資産複合



当社のESGファンドの定義

NOMURA

■ 2022年8月31日に野村アセットは、国内公募投信に関する情報開示のさらなる充実と品質管理の一層の高度化を目的として、「ESGファンド」の定義を公開

野村アセットの定義する「ESGファンド」

当社の「ESGファンド」は、
公募投資信託39本

当社「ESGファンド」の例

脱炭素ジャパン

野村サステナブルセレクト

グローバルESGバランス
（愛称：ブルー・アース）

ESG統合

投資先選定の過程で、従来考慮してきた財務情報だけでなく非財務情報も含めて分析をする戦略

エンゲージメント・議決権行使

株主として企業に対してESGに関する案件に積極的に働きかける投資手法

その他のサステナブル戦略

GSIAが分類するESG投資の手法のうち、
「ネガティブ・スクリーニング」、「ポジティブ・スクリーニング」、「規範に基づくスクリーニング」、「サステナブル・テーマ投資」、「インパクト投資」
の5つから1つ以上を活用

New Forestsの株式取得

- 世界有数の森林アセットマネジメント事業者であるNew Forests Pty Limitedの株式を取得する契約を締結
- 野村HDはNew Forestsの41%株主となる見込み
  （既存株主である三井物産株式会社はNew Forests株式を追加取得し、New Forestsの49%株主となる見込み）
- プライベート領域のリアルアセット・ビジネスの拡大を目指す

New Forestsについて[1]

社名	New Forests Pty Limited
創業年	2005年
創業者	Mr. David Brand (現・CEO)
株主構成	三井物産49%、NHI41%、従業員持株会10%
本拠地+他拠点	本社: 豪州(シドニー) 他拠点: メルボルン、米国(カリフォルニア州)、シンガポール、ケニア
役職員数	約90名
事業	森林投資、カーボン・クレジット、PEグロース(農業関係)
会社AUM	約8千億円(コミットメントベース、2022年時点)
会社AUM(投資家地域別)	欧州56%、米州39%、豪州5%
会社AUM(投資家属性別)	年金64%、SWF25%、保険会社5%、医療関連信託4%、その他2%
業界内でのランキング	森林ファンド業界[2]でAUM(コミットメント)はグローバル第2位(2021年時点)

1. *出所: New Forests社のデータに基づき、野村アセットマネジメントにて作成*
2. *非上場ファンドを対象。(≒森林の上場REITは除く)*

一人ではできないことも、
同じ志を持つ仲間たちとなら達成することができる。

様々な力を結集することで、サステナブルな歩みを加速させ、
豊かな社会の創造に貢献しています。

Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村アセットマネジメント株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。 実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれます。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。